

## 特定非営利活動法人 環境の杜こうち 定款

### 第1章 総則

#### (名称)

第1条 この法人は、特定非営利活動法人環境の杜こうちという。

#### (事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を高知県高知市に置く。

### 第2章 目的及び事業

#### (目的)

第3条 この法人は、環境活動団体、行政、学校、企業、地域の環境活動のネットワークを築き、県民に対して、環境活動に対する支援や環境学習の推進に関する事業、地球温暖化防止に向けた活動の支援、環境に関する情報の発信、環境政策の研究と提案などを行うことで、循環型社会の形成に寄与することを目的とする。

#### (特定非営利活動の種類)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次の種類の特定非営利活動を行う。

- (1) 社会教育の推進を図る活動
- (2) まちづくりの推進を図る活動
- (3) 環境の保全を図る活動
- (4) 科学技術の振興を図る活動
- (5) 経済活動の活性化を図る活動
- (6) 消費者の保護を図る活動
- (7) 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動

#### (事業)

第5条 この法人は、第3条の目的を達成するため、次の特定非営利活動に係る事業を行う。

- (1) 環境活動に対する支援事業
- (2) 環境学習の推進に関する事業
- (3) 地球温暖化防止に向けた活動の支援事業
- (4) 環境政策の研究と提案
- (5) その他、第3条に定めるこの法人の目的を達成するために必要な事業

### 第3章 会員

#### (種別)

第6条 この法人の会員は、次のとおりとし、正会員をもって特定非営利活動促進法（以下「法」という。）上の社員とする。

- (1) 正会員 この法人の目的に賛同して運営に携わるために入会した個人、法人及び団体
- (2) 活動会員 この法人の目的に賛同し活動に協力するために入会した個人、法人、団体
- (3) 賛助会員 この法人の活動を賛助するために入会した個人、法人、団体

#### (入会)

第7条 会員の入会については、特に条件を定めない。

2 会員として入会しようとする者は、理事長が別に定める入会申込書により、理事長に申し込むものとし、理事長は、正当な理由がない限り入会を認めなければならない。

3 理事長は、前項のものを入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

#### (入会金及び会費)

第8条 会員は、総会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

(会員の権利)

- 第9条 正会員は理事及び監事を選任し、また選任される権利を有するとともに、自らの活動に係る部会に所属し、総会並びに所属部会に出席して意見を述べ、表決に加わる権利を有する。
- 2 活動会員および賛助会員は自らの活動に係る部会に所属し、所属部会にオブザーバーとして出席し、部長より指名されたときには意見を述べることができる。また、部会が行う活動に参加協力する権利を有する。
  - 3 正会員は、各々1個の議決権を有し、活動会員および賛助会員はこれを有しない。

(会員の資格の喪失)

- 第10条 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、その資格を喪失する。
- (1) 退会届の提出があったとき
  - (2) 本人が死亡し、又は会員である法人又は団体が消滅したとき
  - (3) 正会員については、継続して2年以上会費を滞納したとき
  - (4) 除名されたとき

(退会)

- 第11条 会員は、理事長が別に定める退会届を理事長に提出して、任意に退会することができる。

(除名)

- 第12条 会員が、次の各号の一に該当するにいたったときは、総会の議決により、これを除名することができる。この場合、その会員に対し、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。
- (1) この定款等に違反したとき。
  - (2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。

(抛出金品の不返還)

- 第13条 既納の入会金、会費及びその他の抛出金品は、返還しない。

第4章 役員及び職員

(種別及び定数)

- 第14条 この法人に次の役員を置く。
- (1) 理事 5人以上10人以内
  - (2) 監事 2人以内
- 2 理事のうち、1人を理事長、2人を副理事長とする。
  - 3 特別理事 2人以内。

(選任等)

- 第15条 理事は、正会員の中から総会において選任する。
- 2 理事長及び副理事長は、理事の互選とする。
  - 3 監事は、総会で選任する。
  - 4 特別理事は、理事会の同意を得て理事長が会員または会員外から選任し、又は解任することができる。
  - 5 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは三親等以内の親族が一人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び三親等以内の親族が役員の総数の3分の1を超えて含まれることがあってはならない。
  - 6 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねることができない。

(職務)

- 第16条 役員は次の業務を担当する。
- (1) 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。
  - (2) 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故あるとき又は理事長が欠けたときは、理事長があらかじめ指名した順序によって、その職務を代行する。
  - (3) 理事は、理事会を構成し、理事会に出席して意見を述べ、また表決に加わる。また、この定款の定め及び理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。

- 2 特別理事は、理事会に出席して意見を述べるができるが、表決には加わらない。
- 3 監事は、次に掲げる職務を行う。
  - (1) 理事の業務執行の状況を監査すること
  - (2) この法人の財産の状況を監査すること
  - (3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること
  - (4) 前号の報告をするため必要がある場合には、総会を招集すること
  - (5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べ、若しくは理事会の招集を請求すること

(任期等)

- 第17条 役員は、2年とする。ただし、再任を妨げない。
- 2 補欠のため、又は増員によって就任した役員は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。
  - 3 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(欠員補充)

- 第18条 理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(解任)

- 第19条 役員が次の各号の一に該当するにいたったときは、総会の議決により、これを解任することができる。この場合、その役員に対し弁明の機会を与えなければならない。
- (1) 心身の故障のため、職務の遂行に堪えないと認められるとき
  - (2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき

(報酬等)

- 第20条 役員は、その総数の3分の1以下の範囲内で報酬を受けることができる。
- 2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。
  - 3 前2項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

(職員)

- 第21条 この法人に、事務局長その他の職員を置くことができる。
- 2 職員は、理事長が任免する。

第5章 総会

(種別)

- 第22条 この法人の総会は、通常総会及び臨時総会の2種とする。

(構成)

- 第23条 総会は、正会員をもって構成する。

(権能)

- 第24条 総会は、以下の事項について議決する。
- (1) 定款の変更
  - (2) 解散
  - (3) 合併
  - (4) 役員を選任、解任、報酬、職務
  - (5) 事業報告及び収支決算の承認
  - (6) 入会金及び会費の額
  - (7) その他理事会が総会に付すべき事項として議決した事項

(開催)

第 25 条 通常総会は、毎年 1 回開催する。

2 臨時総会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 理事会が必要と認め招集の請求をしたとき
- (2) 正会員総数の 5 分の 1 以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき
- (3) 第 16 条第 3 項第 4 号の規定により、監事から招集があったとき

(招集)

第 26 条 総会は、前条第 2 項第 3 号の場合を除き、理事長が招集する。

2 理事長は、前条第 2 項第 1 号及び第 2 号の規定による請求があったときは、その日から 14 日以内に臨時総会を招集しなければならない。

3 総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面、ファクシミリ又は電子メールをもって、少なくとも 5 日前までに通知しなければならない。

(議長)

第 27 条 総会の議長は、その総会において、出席した正会員の中から選出する。

(定足数)

第 28 条 総会は、正会員の 2 分の 1 以上の出席がなければ開会することができない。

(議決)

第 29 条 総会における議決事項は、第 26 条第 3 項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。ただし、緊急を要するもので、出席した正会員の 3 分の 2 以上の同意があった場合は、この限りでない。

2 総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(表決権等)

第 30 条 各正会員ごとの表決権は、1 正会員につき 1 票とする。

2 やむを得ない理由のため総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。

3 前項の規定により表決した正会員は、第 28 条、第 29 条第 2 項、第 31 条第 1 項第 2 号及び第 53 条の適用については、総会に出席したものとみなす。

4 総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることはできない。

(議事録)

第 31 条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
  - (2) 正会員総数及び出席者数（書面表決者及び表決委任者がある場合にあっては、その旨を付記すること。）
  - (3) 審議事項
  - (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
  - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人 2 人以上が署名、押印しなければならない。

## 第 6 章 理事会

(構成)

第 32 条 理事会は、理事長、副理事長、理事、特別理事及び監事から構成される。

2 理事会の構成の議決権は各々 1 個とする。ただし、特別理事及び監事は議決権を有しない。

（権能）

第 33 条 理事会は、この定款で定めるもののほか、次の事項を議決する。

- （1）総会に付議すべき事項
- （2）総会の議決した事項の執行に関する事項
- （3）その他総会の議決を要しない会務の執行に関する事項

（開催）

第 34 条 理事会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- （1）理事長が必要と認めたとき。
- （2）理事現在数の 3 分の 1 から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。
- （3）第 16 条第 3 項第 5 号の規定により、監事から招集の請求があったとき。

（招集）

第 35 条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長は、前条第 2 号及び第 3 号の規定による請求があったときは、その日から 14 日以内に理事会を招集しなければならない。
- 3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面、ファクシミリ又は電子メールをもって、少なくとも 5 日前までに通知しなければならない。

（議長）

第 36 条 理事会の議長は、理事長もしくは理事長が指名した者がこれにあたる。

（議決）

第 37 条 理事会における議決事項は、第 35 条第 3 項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。ただし、緊急を要するもので、出席した理事の 3 分の 2 以上の同意があった場合は、この限りでない。

- 2 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

（表決権等）

第 38 条 各理事の表決権は、平等なるものとする。

- 2 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決することができる。
- 3 前項の規定により表決した理事は、前条第 2 項及び次条第 1 項の適用については、理事会に出席したものとみなす。
- 4 理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることはできない。

（議事録）

第 39 条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- （1）日時及び場所
  - （2）理事総数及び出席者数（書面表決者にあつては、その旨を付記すること。）
  - （3）審議事項
  - （4）議事の経過の概要及び議決の結果
  - （5）議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人 2 人以上が署名、押印しなければならない。

（下命組織）

第 40 条 理事会は下命組織として部（会）、調査会、委員会を設置することができる。

## 第 7 章 評議員および評議員会

### (評議員)

第 4 1 条 この法人に、評議員を置く。

- 2 評議員は、総会の議決により 15 名以内を選任し、理事長がこれを任命する。
- 3 評議員は、役員を兼ねることができない。
- 4 評議員には、第 1 7 条、第 1 9 条および第 2 0 条第 2 項の規定を準用する。この場合において、これらの条文中「役員」とあるのは、「評議員」と読み替える。

### (評議員会)

第 4 2 条 評議員会は、評議員をもって構成する。

- 2 評議員会は、理事長の諮問に応じ、必要な事項について審議し、助言する。
- 3 評議員会は、理事長が招集する。
- 4 評議員会の議長は、評議員会において互選する。
- 5 評議員会の議長は、評議員会の議事について議事録を作成しなければならない。
- 6 議事録には、議長およびその会議において選任された議事録署名人 2 名以上が署名、押印しなければならない。

## 第 8 章 資産及び会計

### (資産の構成)

第 4 3 条 この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立当初の財産目録に記載された資産
- (2) 入会金及び会費
- (3) 寄付金品
- (4) 財産から生じる収入
- (5) 事業に伴う収入
- (6) その他の収入

### (資産の管理)

第 4 4 条 この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

### (会計の原則)

第 4 5 条 この法人の会計は、法第 2 7 条各号に掲げる原則に従って行うものとする。

### (事業計画及び予算)

第 4 6 条 この法人の事業計画及びこれに伴う収支予算は、理事長が作成し、理事会の議決を経なければならない。

### (暫定予算)

- 第 4 7 条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収入支出することができる。
- 2 前項の収入支出は、新たに成立した予算の収入支出とみなす。

### (予備費の設定及び使用)

- 第 4 8 条 予算超過又は予算外の支出に充てるため、予算中に予備費を設けることができる。
- 2 予備費を使用したときは、理事会に報告しなければならない。

### (予算の追加及び更正)

第 4 9 条 予算議決後にやむを得ない事由が生じたときは、理事会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

(事業報告及び決算)

- 第50条 この法人の事業報告書、収支計算書、貸借対照表及び財産目録等の決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、理事会の議決のうえ監事の監査を受け、総会の承認を得なければならない。
- 2 決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

(事業年度)

- 第51条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

(臨機の措置)

- 第52条 予算をもって定めるもののほか、借入金の借り入れその他新たな義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事会の議決を経なければならない。

第9章 定款の変更、解散及び合併

(定款の変更)

- 第53条 この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の3分の2以上の多数による議決を経、かつ、法第25条第3項に規定する軽微な事項を除いて、所轄庁の認証を得なければならない。

(解散)

- 第54条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。
- (1) 総会の決議
  - (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
  - (3) 正会員の欠亡
  - (4) 合併
  - (5) 破産
  - (6) 所轄庁による認証の取消し
- 2 前項第1号の事由によりこの法人が解散するときは、正会員総数の3分の2以上の承諾を得なければならない。
- 3 第1項第2号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

(残余財産の帰属)

- 第55条 この法人が解散（合併又は破産による解散を除く。）したときに残存する財産は、高知県に譲渡するものとする。

(合併)

- 第56条 この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の3分の2以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

第10章 公告の方法

(公告の方法)

- 第57条 この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。ただし、法第28条の2第1項に規定する貸借対照表の公告については、内閣府NPO法人ポータルサイト（法人入力情報欄）に掲載して行う。

第11章 雑則

(細則)

- 第58条 この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、理事長がこれを定める。

付則

- 1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。
- 2 この法人の設立当初の役員は、次に掲げる者とする。

理事長	西村 澄子
副理事長	新本 勝庸
副理事長	吉井 法宏
理事	石川 妙子
理事	内田 洋子
理事	兼松 方彦
理事	川村 祐子
理事	神田 優
理事	中森 道雄
理事	松本 和子
理事	谷地森 秀二
理事	山下 一穂
監事	西川 富恵
監事	吉村 文次
- 3 この法人の設立当初の役員の任期は、第 17 条第 1 項の規定にかかわらず、成立の日から平成 19 年 6 月 30 日までとする。
- 4 この法人の設立当初の事業計画及び収支予算は、第 44 条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによるものとする。
- 5 この法人の設立当初の事業年度は、第 49 条の規定にかかわらず、成立の日から平成 19 年 3 月 31 日までとする。
- 6 この法人の設立当初の入会金及び会費は、第 8 条の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。
  - (1) 入会金 0円
  - (2) 年会費
    - ① 正会員 1,000円
    - ② 活動会員 0円
    - ③ 賛助会員 1口 10,000円（1口以上）

変更履歴（日付：変更申請日）

1. 平成 23 年 6 月 28 日：①評議員および評議員会の設置
2. 平成 24 年 7 月 12 日：①会員の権利の明記  
②特別理事の設置  
③理事会の構成と議決権の明記  
④理事会の下命組織の設置
3. 平成 29 年 7 月 25 日：①役員定数の変更  
②公告方法の変更